



群馬労働局の取組 トピックス

(労働保険料は口座振替が便利です!、小学校休業等対応助成金・支援金の対象となる休暇取得期間が延長になりました!)



発信者 雇用環境・均等室

○群馬労働局の取組をトピックスで紹介します。お役立ち情報を載せていますので、ぜひ貴法人・機関、会員の皆様にもご活用いただけるようお願いいたします。この情報は群馬労働局HP(新着情報)にも掲載しています。

○ご不明な点は、**雇用環境・均等室**までお問い合わせください。(027-896-4739)

① 労働保険料は口座振替が便利です!

【事業主・労働保険事務組合の皆様へ】

令和5年度 労働保険料・一般拠出金の口座振替の申込は

全期・第1期分 令和5年2月27日(月)までに!

第2期分 令和5年8月14日(月)までに!

第3期分 令和5年10月11日(水)までに!

口座振替の納付日に、あらかじめ届出いただいた口座から労働保険料を引き落とし、納付する制度です。

一度、登録をすれば翌年度も自動継続されます。手数料はかかりません。

注:但し、年度更新の申告書の提出期日は7月10日です。

年度更新申告書の申告期日を過ぎた場合、全期または第1期は引き落としにならない場合があります。

「口座振替による納付」のメリット

- 1 金融機関窓口に出向かず納付ができます 忙しくて銀行に行く時間がない!そんなあなたに...
- 2 納付もれの心配がありません あっ!うっかり納付期限が過ぎていた!そんな心配もいりません。
- 3 ゆとりある納付期日で安心 口座振替を利用しない場合に比べて第1期分納付期日が約2か月延長されます。

口座振替納付日

納付期限	全期・第1期	第2期 ※1	第3期 ※1
法定(口座振替なし)納付期限	令和5年7月10日	令和5年10月31日	令和6年1月31日
口座振替納付日	令和5年9月6日	令和5年11月14日	令和6年2月14日
金融機関への申込期限	令和5年2月27日	令和5年8月14日	令和5年10月11日

※1 第2期、第3期については、労働保険料の延納が認められた場合に対象となる口座振替日です。

かんたんな手続きで完了

お申し込みまでの流れ



- ※ 申込用紙は以下のいずれかの方法で入手できます。
 - ▶ 群馬労働局労働保険徴収室またはお近くの労働基準監督署の窓口
 - ▶ 厚生労働省ホームページからダウンロード
- パソコン画面上から必要箇所に入力し3枚印刷した後、金融機関届出印を押印してください。
- ※ 労働保険事務組合用の申込用紙は、群馬労働局労働保険徴収室に用意しています。

詳細はこちら

検索

厚生労働省 労働保険 口座振替

② 小学校休業等対応助成金・支援金の対象となる休暇取得期間が延長になりました！

【新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金】

令和5年3月31日までの間に、以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主が助成金の対象となります。

- ①新型コロナウイルス感染症に関する対応として、臨時休業などを行った小学校など（保育所等を含みます）に通う子ども
- ②新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校などを休む必要がある子ども

<問い合わせ先>

小学校休業等対応助成金・支援金コールセンター

電話（フリーダイヤル）：0120-876-187

受付時間：9:00～21:00（土日・祝日含む）

<申請書類の提出先>

群馬労働局雇用環境・均等室

電話：027-896-4739

8:30～17:15（月～金で祝日・年末年始は除く）

※支給要件や申請に必要な書類等詳細な内容については、厚生労働省ホームページをご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07_00002.html

【新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）】

令和5年3月31日までの間に、小学校等の臨時休業等に伴い、以下の子どもの世話をを行うために、契約した仕事ができなくなった個人で仕事をする保護者が支援金の対象となります。

- ①新型コロナウイルス感染症に関する対応として、臨時休業等をした小学校等（保育所等を含みます）に通う子ども
- ②新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校等を休む必要がある子ども

<問い合わせ先>

小学校休業等対応助成金・支援金コールセンター

電話（フリーダイヤル）：0120-876-187

受付時間：9:00～21:00（土日・祝日含む）

<申請書類の提出先>

〒137-8691 新東京郵便局私書箱132号

学校等休業助成金・支援金受付センター 宛

（厚生労働省の委託事業者）

※支給要件や申請に必要な書類等詳細な内容については、厚生労働省ホームページをご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10231.html

事業主・労働者の皆さまへ

厚生労働省・都道府県労働局

新型コロナウイルス感染症による 小学校休業等対応助成金について

令和4年10月1日から令和5年3月31日までの間に、以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主は助成金の対象となります。

- ① 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、臨時休業などを行った小学校など（保育所等を含みます）に通う子ども
- ② 新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校などを休む必要がある子ども

※詳細は画像をご確認ください。

事業主の皆さまは、この助成金を活用して有給の休暇制度を設けていただき、年休の有無にかかわらず利用できることで、保護者が希望に応じて休暇を取得できる環境を整えていただければ幸いです。

【助成内容】有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10

具体的には、対象労働者1人につき、対象労働者の日額換算賃金×1×有給休暇の日数で算出した合計額を支給します。

※1 各対象労働者の通常の賃金を日額換算したの（日額上限額あり）

休暇取得期間	日額上限額	申請期限※2
令和4年10月1日～11月30日	8,355円	令和5年1月31日（火） 必着
令和4年12月1日～令和5年3月31日		令和5年5月31日（水） 必着

※2 令和3年8月1日～令和4年9月30日までの休暇に係る申請受付は原則として終了しています。ただし、やむを得ない理由があると思われる場合（以下Ⅰ又はⅡ）は、申請期限経過後に申請することが可能（令和5年6月30日まで）です。

- Ⅰ 労働者から都道府県労働局「小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口」へ「企業」にこの助成金を利用してもらいたい旨の相談に基づき、労働者が事業主との取組を調整し、これを労働者が申請を行う場合
- Ⅱ 労働者が都道府県労働局「小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口」へ相談し、労働局から助成金を受け、労働者自身が事業主に働きかけ、事業主が申請を行う場合

労働者の皆さまへ

都道府県労働局「小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口」では、企業がこの助成金を利用してもらいたい旨、労働者の方からのご相談内容に応じて、企業への特別休暇制度導入・助成金の適用の働きかけ等を行っています。特別相談窓口（休業支援金・給付金の仕組みによる労働者からの直接申請含む）については、こちらをご参照ください。

⇒「小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口のご案内」

事業主の皆さまへ

① 支給要件の詳細や具体的な手続きは厚生労働省ホームページにてご確認ください。

申請書は、厚生労働省HPから印刷してください。

※申請書は申請書の提出先へ郵送する際の封筒に貼る必要はありません。

② 申請書の提出方法

本社所在地を管理する都道府県労働局 雇用環境・均等室（室）まで郵送をお願いします。

※必ず配達記録がされる郵便（特定記録郵便やレターパックなど）で郵送してください。（宅配便などは受付不可）

※令和4年11月から、東京労働局の郵送先を変更しています。東京都内に本社が所在する事業主の皆様はご注意ください。

詳細は東京労働局HP「トピック」>「小学校休業等対応助成金の申請の提出方法について」をご覧ください。

お問い合わせはコールセンターまで

『小学校休業等対応助成金・支援金コールセンター』（7月から電話番号が変わりました）
（フリーダイヤル）0120-876-187 受付時間：9:00～21:00 土日・祝日含む

※詳細ご注意ください。国や委託事業者から、助成金の相談について電話などで勤務することはありません。
また、振込先、口座番号やその他の個人情報を個人の方に電話などで問い合わせることはありません。

① 新型コロナウイルス感染症に関する対応として臨時休業等をした小学校等に通う子ども

「臨時休業等」とは

新型コロナウイルス感染症に関する対応として、小学校などが臨時休業した場合、自治体や放課後児童クラブ、保育所などから利用を控えるよう依頼があった場合が対象となります。

なお、保護者の自主的な判断で休ませた場合は対象外です。

※ただし、学校長が新型コロナウイルスに感染して出席しなくてもよいと認めた場合は対象となります。

※小学校等全体の休業のみでなく、学年・学校単位の休業や、オンライン授業、分散登校の場合も対象となります。

※子どもの新型コロナウイルス接種の付帯やその副反応時の休みも対象となります。

「小学校等」とは

小学校、義務教育学校の前期課程、各種学校（幼稚園または小学校の課程に類する課程を置くものに限る）、特別支援学校（全ての部）

※障害のある子どもについては、中学校、義務教育学校の後期課程、高等学校、各種学校（高等学校までの課程に類する課程）なども含む。

・放課後児童クラブ、放課後等デイサービス

・幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、家庭的保育事業等、子どもの一時的な預かりなどを行う事業、障害児の場所転換を行う施設など

② 新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校等を休む必要がある（※）子ども

ア) 新型コロナウイルスに感染した子ども

イ) 新型コロナウイルスに感染したおそれのある子ども（発熱などの風邪症状、濃厚接触者）

ウ) 医療的ケアが日常的に必要な子ども、または新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクの高い基礎疾患などを有する子ども

※ 学校の場合は、学校長が出席を停止し、または出席しなくてもよいと認めた場合をいいます。

③ 対象となる保護者

・親権者、未成年後見人、その他の者（里親、祖父母など）であって、子どもを現に監護する者が対象となります。

・各事業主が有給休暇の対象となる場合は、子どもの世話を一時的に補助する親族も含まれます。

※ 業種・職種を問わず、事業主に雇用される労働者が対象となります。

④ 対象となる有給の休暇の範囲

日曜日、夏休みなどに取得した休暇の扱い

「①に該当する子どもに関する休暇の対象は以下のとおりです。

・学校：授業日 ※日曜日や夏休みなどは対象外（夏休み期間が延長された場合、新たに夏休みになった期間は対象）

・その他の施設（放課後児童クラブなど）：本来施設が利用可能な日

「②に該当する子どもに関する休暇の対象は以下のとおりです。

・授業日であるにもかかわらず、その子どもの世話をするために休暇を取得した日

半日単位の休暇、時間単位の休暇の扱い

・対象となります。

なお、勤務時間短縮は所定労働時間自体の短縮措置であり、休暇とは異なるため対象外となります。

就業規則などにおける規定の有無

・休暇制度について就業規則や社内規定の整備を行うことが望ましいですが、就業規則などが整備されていない場合でも、要件に該当する休暇を付与した場合は対象となります。

年次有給休暇や欠勤、勤務時間短縮を、事後的に特別休暇に振り替えた場合の扱い

・対象となります。ただし、事後的に特別休暇に振り替えることについて労働者本人に説明し、同意を得ていただく必要があります。

労働者に対して支払う賃金の額

・年次有給休暇を取得した場合に支払う賃金の額を支払うことが必要です。

助成金の支給上限額（上限額は表前部）を超える場合であっても、全額を支払う必要があります。

令和4年11月30日作成

<群馬労働局の取組 トピックスコーナー>

https://jsite.mhlw.go.jp/gunma-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/koyou_kintou/topics.html



トピックスのバックナンバーはHPを見てね！

